

No.	015	—	1024	事務事業名	都市計画に関する事務										公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

P L A N	課 名	都市整備課		係 名	都市計画係		電話番号	089-964-4412		メールアドレス	tosiseibi@city.toon.lg.jp				
	事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度 ～ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	1 安心・安全な都市基盤の整備			主要施策	1 適正な土地利用の推進				
	事業の目的	適切な土地利用による住環境等の保全を図るため。						根拠法令等	都市計画法、国土利用計画法、建築基準法、景観法						
	事業の手段	法令に基づく審査・法定許認可手続を適切に行います。						掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標		
		地区計画決定事務		法定手続件数				件		目標	—	—	—	—	
										実績	1	2			
		都市計画審議会運営		開催回数				回		目標	—	—	—	—	
										実績	2	2			
D O	活動内容	①	地区計画決定事務						④						
		②	都市計画決定等に関する審査を行うための審査会開催事務						⑤						
		③													
	予算費目	会計	一般会計				費目名	土木				費			
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考						
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	72 千円		64 千円		180 千円								
		計(A)	72 千円		64 千円		180 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.708 人	4,486 千円	0.962 人	6,193 千円	0.962 人	6,193 千円								
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		4,558 千円		6,257 千円		6,373 千円									
C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	都市計画係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	法令で規定された事務のため、廃止はできません。													
	有効性	法令で規定された事務のため、事業を継続する必要があります。													
	達成度	申請等に基づき実施する事務のため、目標設定に適しません。													
	効率性	申請、届出に対する事務は、電子申請など、効率化を検討する余地があります。													
	当面の課題	法令に基づいた事務を安定かつ継続して行う必要があるため、また来客者への対応が主となる業務であるため、担当者が1人とならないよう、人事での配慮が必要です。													
	改 革 計 画	法令許認可事務を主業務とする職員を常に2名以上配置します。													
	二次評価者	都市整備課長		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項		本事務において、法令許認可業務、関連業務等は、安定して継続することが重要であることから、経験者から後継者へ業務の承継等、人材育成に努めて、複数で業務を推進してください。												

No.	015	—	2016	事務事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業										公的関与	9
-----	-----	---	------	-------	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

P L A N	課 名	都市整備課		係 名	建築住宅係		電話番号	089-964-4412		メールアドレス	tosiseibi@city.toon.lg.jp				
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	平成	17	年度	～	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	1 安心・安全な都市基盤の整備		主要施策	2 安心して暮らせる市街地の整備						
	事業の目的	住宅・建築物及びその周辺の安全確保を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すため。						根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱、住宅建築物安全ストック形成事業対象要綱						
	事業の手段	住宅・建築物安全ストック形成事業の各種補助制度を推進し、住宅・建築物の安全性及び防災性の向上を図ります。						掲載計画	東温市耐震改修促進計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標		
		耐震診断実施戸数	耐震診断技術者派遣及び耐震診断補助を実施した戸数(年)				戸	目標	15	15	25	25			
								実績	11	22					
		耐震改修補助戸数	耐震改修補助を実施した戸数(年)				件	目標	10	10	10	10			
								実績	4	7					
				目標											
			実績												
D O	活動内容	①	市民等に対して補助事業の周知を行いました。(市広報、HP、ポスター等)					④							
		②	木造住宅の耐震化についての戸別訪問を実施しました。					⑤							
		③	地震対策講座等による周知啓発活動を実施しました。												
	予算費目	会計	一般会計				費目名	土木				費			
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考						
		国・県支出金	4,193 千円		8,487 千円		15,446 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	1,411 千円		2,865 千円		5,828 千円								
		計(A)	5,604 千円		11,352 千円		21,274 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.777 人	4,923 千円	0.553 人	3,560 千円	0.553 人	3,560 千円								
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		10,527 千円		14,912 千円		24,834 千円									
C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	建築住宅係		総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	市HPや広報誌のほか、戸別訪問などを実施して事業の周知に努めていますが、より広く多くの市民に周知するためには、現在の方法を改善し効果のある周知方法を考えていく必要があります。													
	有効性	本事業を継続し、木造住宅の耐震化及びブロック塀の安全性を向上させることにより、今後発生が予想される大地震から市民の生命及び財産の保護を図ります。													
	達成度	能登半島地震の影響等により、災害に備える住民意識が高まりつつあり、耐震診断については募集枠を上回る申請があるなど、目標を概ね達成しています。													
	効率性	屋根瓦改修補助、耐震設計補助などのメニューの充実に取り組むことにより、耐震改修に踏み切る所有者は増えており、人命を守る取組の加速化に繋がっています。													
	当面の課題	災害時の死傷者数を直接的に減らせる、減災効果の高い施策であるため、国・県からの財源確保をはじめ、優先的な予算確保に努め、募集枠を増枠することが今後の課題です。また、各種補助制度について、市民への周知の質・量の改善も課題となります。													
	改 革 計 画	防災に関する出前講座に合わせた耐震化の説明や、戸別訪問の強化など、周知機会を増やすとともに、空き家対策との連携も図ります。また、住民意識の向上に合わせて、募集枠の増枠などの対応を機動的に実施します。													
	二次評価者	都市整備課長		総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項		木造住宅の耐震化においては、多大な改修費用が課題となっており、耐震化の重要性が住民に十分に浸透する必要があります。住民への意識啓発に積極的に取り組むとともに、住民ニーズの把握、助成制度の周知・改善を図り、耐震化率の向上に努めてください。												

No.	015	—	2020	事務事業名	国土利用計画法に関する事務										公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

PLAN	課 名	都市整備課		係 名	建築住宅係		電話番号	089-964-4412		メールアドレス	tosiseibi@city.toon.lg.jp			
	事業区分	經常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	平成 19 年度	～	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	1 安心・安全な都市基盤の整備			主要施策	1 適正な土地利用の推進			
	事業の目的	国土利用計画法に基づき、本市における土地の適切な売買や利活用を推進するため。						根拠法令等	国土利用計画法、愛媛県土地利用規制等対策費交付金交付要綱					
	事業の手段	土地売買により大規模な土地を取得した権利者が提出する土地売買等届出書を受理・確認の上、必要に応じて補正を求め、進達します。						掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標	
		土地売買等届出書処理件数		事務処理を行った件数(年間の目安)				件		目標	20	20	20	
										実績	18	17		
										目標				
										実績				

DO	活動内容	①	土地売買等届出書の進達書作成及び進達、違反事案カードの作成及び進達						④				
		②							⑤				
		③											
	予算費目	会計	一般会計				費目名	土木				費	
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考				
		国・県支出金	110 千円		106 千円		128 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円						
	人件費(B)	計(A)	110 千円		106 千円		128 千円						
正職員工数・経費		0.038 人	241 千円	0.038 人	245 千円	0.038 人	245 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		351 千円		351 千円		373 千円							

CHECK・ACTION	一次評価者	建築住宅係		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	適切な土地利用の誘導、過度な投機的取引や乱開発等を防止するため、事業の継続は必要です。													
	有効性	適切な土地利用を確保するため、都市計画マスタープラン策定等の事務がありますが、国土利用計画法はさらに広い観点から土地利用を誘導するものです。													
	達成度	届出数に近年大きな変化は見られない状況であり、事務は確実に実施できています。													
	効率性	より作成しやすい様式への改善や進達手順の簡素化等について、県への要望を検討しますが、現行の様式や手順においても大きな問題はなく、事務は確実に実施できています。													
	当面の課題	届出対象地(土地売買が行われた土地)に山林等が含まれる場合、他の行政機関へ保安林等の照会を行います、その照会に時間がかかり、標準処理期間を超えそうになり日程調整が必要な場合があります。													
	改 革 画	照会がスムーズに行えるよう、他の行政機関との情報連携の手順の改善を進めます。													
	二次評価者	都市整備課長		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項		届出書の進達に係る事務処理手順の改善や、対象者が確実に届出を行うよう意識啓発を進めるなど、本市における適切な土地利用の推進に引き続き努めてください。												

No.	015	—	2030	事務事業名	空き家再生等推進事業										公的関与	9
PLAN	課 名	都市整備課		係 名	建築住宅係		電話番号	089-964-4412		メールアドレス	tosiseibi@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	平成 27 年度 ～		期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	2 良好な住環境づくりの推進			主要施策	1 良好な住環境の形成					
	事業の目的	空き家がもたらす問題を把握した上で、転入者の受入れ促進及び防災性に優れた健全な住環境づくりを進めるため。						根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法							
	事業の手段	東温市空家等対策計画に基づき、管理不全空家等の指導、相談対応、民間との連携体制の強化、老朽危険空家の除却に対する支援等、総合的な空家対策を実施します。						掲載計画	東温市空家等対策計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		老朽危険空家除却事業補助戸数(累計)		防災上危険な空き家の状況を把握するために有効であるため				戸	目標	28	34	40	40			
									実績	26	32					
		空き家に関する問題の指導回数(年間)		空き家相談窓口の活用状況を把握するために有効であるため				件	目標	25	25	35	50			
									実績	27	31					
DO	活動内容	①	東温市空家等対策協議会を開催しました。(審議により空家等対策計画を改訂)					④	空家等管理活用支援法人を指定しました。							
		②	市内空き家の全数把握調査を実施しました。(以後、毎年度部分的に更新)					⑤								
		③	老朽危険空家を除却する者に対し、その費用の一部を助成しました。													
	予算費目	会計	一般会計				費目名	土木				費				
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考							
		国・県支出金	1,154 千円		5,880 千円		6,075 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	2,226 千円		5,782 千円		2,115 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.457 人	2,896 千円	0.535 人	3,444 千円	0.535 人	3,444 千円								
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
全体事業費(A+B)		6,276 千円		15,106 千円		11,634 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	建築住宅係		総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	大規模災害への備えが必要となる中、人口減少や高齢化により空き家は増加し続けており、除却・利活用を含めた適正管理に向けた住民ニーズは年々高まっています。														
	有効性	地域活力創出課と重複なく連携して推進しており、令和6年度の東温市空家等対策計画改訂において具体的な実施計画を盛り込み、これに基づく各種新規施策を開始しています。														
	達成度	空き家の調査数、相談窓口活用数、老朽危険空家除却補助金活用数などいずれも目標値を達成しており、今後は目標値の上方修正や重点化の検討が必要となっています。														
	効率性	国・県の交付金や外部人材を活用し、最新の空き家対策のノウハウやデジタル技術を導入することで、職員の増員に頼ることなく相談対応数の増加や解決の迅速化が図れています。														
	当面の課題	東温市空家等対策計画(令和7年4月改訂版)掲載施策を着実に実行することが当面の課題となります。特に、地域おこし協力隊による空き家所有者への個別アプローチに注力することで、空き家の流動化を加速化させ、市街化区域を中心に転入者の受け皿となる宅地を確保することが喫緊の課題となります。														
	改 革 計 画	東温市空家等対策計画(改訂版)は、空家等対策特別措置法の改正内容を十分に踏まえたものとなっているため、これを着実に実施することで、本市における空き家対策推進上の課題は解決に向かいます。														
	二次評価者	都市整備課長		総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持	
	二次評価での指摘事項		空き家問題は全国的な課題であり、本市においても空家の相談件数は加速度的に増加しています。都市計画と住宅政策との連動や民間企業、専門家等との連携強化を図りながら、東温市空家等対策計画に掲載した各種施策を着実に推進してください。													